

インナー大会プレゼン部門 2018 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
フリガナ）タカサキケイザイダイガク	フリガナ）チイキセイサク	フリガナ）モリゼミナール
高崎経済大学	地域政策	森ゼミナール

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入し、「有」の場合は使用するスライド番号も記載してください。

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数 （代表者含む）	PPT 内動画 （有・無）	動画使用 スライドページ
フリガナ ショウシカ	フリガナ）ヤマダ コウキ	4	無	
少子化	山田 晃生			

※当日使用する PC、マイク、レーザーポインター機能付きワイヤレスプレゼンターは会場に準備しております。

これらは個別にご用意いただいても大学施設・設備の関係上ご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。

発表時に使用する成果物（例：商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査時に使用したアンケート）
無し

※成果物の配布は、『禁止』とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

研究テーマ（発表タイトル）
子どもをもつ選択をするために

※必ず「企画シート作成上の注意」を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要（目的・狙いなど）

私たちは、平素のゼミナール活動において社会保障の歴史と有り方について学習してきた。その中で日本における少子化対策・子育て支援制度は規模の小さいものであると感じ、少子化対策・子育て支援政策の新しい枠組みを考えていくことが必要であると考え研究をスタートした。私たちは少子化の原因の一つである経済的な理由から子供を産むことを断念してしまう夫婦がいることに着目し、子育てをしやすい環境を整えるための政策について研究を開始した。その中で日本は少子化対策・子育て支援政策の拡充に必要な財源として消費税増税を計画していることを知った。私たちはドイツにおける家族負担調整と呼ばれる概念を参考にしつつ、日本の少子化対策・子育て支援政策を拡充していくために必要な財源確保の方法とその支援内容について考察するものである

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

日本における合計特殊出生率は 2015 年現在 1.45 まで低下している。欧米をはじめとする先進国の多くでは少子高齢化を重要な社会問題として認識し、様々な子育て支援政策を行っている。わが国も児童手当、育児休業の促進といった様々な政策を実行しているが、効果が出ているとは言い難い。そのような背景を踏まえて政府は消費税を財源とした新たな少子化対策政策を行おうとしている。

3. 研究テーマの課題

様々な要因によって子供をほしい人数もてない家庭が数多く存在する。私たちはそれらを経済的要因・環境的要因・年齢的・精神的要因の 3 つに分類しその中で行政の支援の効果が高いと考えられる経済的・環境的要因の解決のために必要な政策を考える

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

政府は消費税の増税によって幼児教育の拡充を目指している。しかし、私たちは消費税に頼らない所得の再分配によって少子化支援政策を行うことが必要であると考えている。

私たちは所得の再分配によって生まれた財源を利用して保育園利用の権利をすべての子供に保障する政策を提案する

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

国立社会保障・人口問題研究所が行っている出生動向基本調査をもとに少子化の現状や子育て世帯のもつ課題を検討し子育て世帯に必要な支援制度について研究活動を行った。

その後、他の福祉先進国家の政策を参考にしつつ、社会の実情を踏まえた制度の枠組みを構築した

6. 結果や今後の取り組み

今回私たちが提案した政策はあくまでも大まかな枠組みであり、現段階でそのまま使える細則の伴った政策ではない。ゆえにより良き制度構築のために日々精進し、よりよい制度の構築に努めていきたい

7. 参考文献

国立社会保障・人口問題研究所（2015）第 15 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）

高崎市役所ホームページ 高崎市保育料基準額表

厚生労働省(2016)平成 28 年度雇用均等基本調査

消費税の使途に関する資料 財務省ホームページ 8/23 閲覧

https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/consumption/d05.htm

2016 年海外情勢報告 第 3 章 欧州地域にみる厚生労働施策の概要と最近の動向

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/17/>

少子化対策関係予算の概要（平成 28～30 年度）

file:///C:/Users/kouki/AppData/Local/Microsoft/Windows/INetCache/IE/UVDO6A5C/ref1%20(1).pdf

ドイツの家族政策の特徴 とその受容 原俊彦 現代社会 学研 究第 14 巻 2001 年

フランスにおける家族政策 清水 泰幸 国立社会保障・人口問題研究所 2003 年

内閣府ホームページ 8/23 閲覧

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/data/gdp.html>

ビジネス特集衆院選 消費税について考える NHK NEWS WEB 2017年10月6日 1時00分

https://www3.nhk.or.jp/news/business_tokushu/2017_1005.html

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、インナー大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経ビジネス様（株式会社日経BPマーケティング）に大会結果ページを作成いただいております。大会結果ページにはチーム名やご提出いただいた本企画シートが掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限ります。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経BP社・株式会社日経BPマーケティングは一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。「有」の場合は使用するスライド番号も明記してください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※成果物を使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ ここまでを 4 ページ以内におさめて、ご提出ください